



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 日鉄住金物産株式会社  
 コード番号 9810 URL <https://www.nssb.nssmc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5412-5003  
 平成30年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,239,596	25.1	17,717	19.8	18,027	5.1	12,949	14.5
30年3月期第2四半期	991,168	14.9	14,794	8.8	17,153	26.0	11,312	28.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 11,527百万円 (△18.3%) 30年3月期第2四半期 14,115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	401.41	—
30年3月期第2四半期	365.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	882,015	242,254	25.7
30年3月期	776,395	227,968	27.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 226,351百万円 30年3月期 210,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	90.00	—	120.00	210.00
31年3月期	—	110.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	21.2	38,000	17.6	38,000	8.0	23,500	8.2	728.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	32,307,800 株	30年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	48,232 株	30年3月期	47,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	32,259,871 株	30年3月期2Q	30,911,865 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成30年11月5日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は平成30年11月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では安定した雇用情勢や堅調な個人消費により景気が着実に回復しており、中国では一部の消費や投資において減速傾向が見られるものの、全体として概ね堅調に推移しました。一方で、米国と中国を中心とした通商問題の影響等が懸念され、先行きは不透明感が増しております。

日本経済は個人消費の持ち直しや、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,484億円、25.1%増収となる12,395億円となりました。営業利益は29億円、19.8%増益となる177億円、経常利益は8億円、5.1%増益となる180億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円、14.5%増益となる129億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、三井物産株式会社グループ(以下、三井物産グループ)の鉄鋼事業の一部譲受けもあり、前年同期と比較し国内、輸出とも増加しました。販売価格については、前年同期と比較し国内、輸出とも上昇しました。これらにより売上高は2,449億円、30.5%増収となる10,483億円となり、経常利益は11億円、9.0%増益となる137億円となりました。

## (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は10億円、2.3%増収となる454億円となりました。経常利益はタイの持分法適用会社において前年同期に計上した企業結合等による一過性の利益剥落などにより、8億円、37.6%減益となる14億円となりました。

## (繊維)

繊維事業におきましては、売上高は13億円、1.9%増収となる741億円、経常利益は7億円、74.0%増益となる17億円となりました。

## (食糧)

食糧事業におきましては、売上高は11億円、1.7%増収となる708億円、経常利益は1億円、10.5%増益となる13億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上規模拡大に伴う売上債権等の増加があり、前期末比1,056億円の増加となる8,820億円となりました。

負債合計は、売上規模拡大に伴う、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比913億円の増加となる6,397億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比142億円の増加となる2,422億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は2,263億円、自己資本比率は、25.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比47億円の減少となる231億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、売上債権の減少があり、116億円の収入(前年同期は311億円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、三井物産グループからの事業譲受による支出668億円があったことにより、709億円の支出(前年同期は26億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行により、551億円の収入(前年同期は320億円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,554	24,258
受取手形及び売掛金	471,777	569,594
たな卸資産	111,179	113,397
その他	17,489	26,215
貸倒引当金	△1,323	△1,675
流動資産合計	627,677	731,788
固定資産		
有形固定資産	55,031	55,542
無形固定資産		
のれん	51	22
その他	708	686
無形固定資産合計	760	708
投資その他の資産		
その他	96,062	96,660
貸倒引当金	△3,136	△2,685
投資その他の資産合計	92,926	93,975
固定資産合計	148,717	150,226
資産合計	776,395	882,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,614	280,036
短期借入金	132,084	108,073
コマーシャル・ペーパー	20,000	50,000
未払法人税等	6,075	5,345
引当金	4,485	4,945
その他	29,049	36,330
流動負債合計	441,308	484,731
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	65,538	82,471
引当金	523	527
退職給付に係る負債	2,107	2,087
その他	8,949	9,942
固定負債合計	107,118	155,029
負債合計	548,426	639,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	16,389
資本剰余金	50,751	54,805
利益剰余金	131,006	140,246
自己株式	△140	△143
株主資本合計	193,953	211,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,581	11,714
繰延ヘッジ損益	△502	△236
為替換算調整勘定	5,190	3,158
退職給付に係る調整累計額	452	417
その他の包括利益累計額合計	16,722	15,053
非支配株主持分	17,293	15,902
純資産合計	227,968	242,254
負債純資産合計	776,395	882,015

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	991,168	1,239,596
売上原価	927,484	1,166,891
売上総利益	63,684	72,705
販売費及び一般管理費	48,890	54,988
営業利益	14,794	17,717
営業外収益		
受取利息	199	230
受取配当金	880	658
持分法による投資利益	2,061	1,121
仕入割引	273	242
その他	801	928
営業外収益合計	4,216	3,181
営業外費用		
支払利息	1,529	2,105
その他	326	765
営業外費用合計	1,856	2,871
経常利益	17,153	18,027
特別利益		
投資有価証券売却益	109	107
負ののれん発生益	—	1,318
特別利益合計	109	1,426
特別損失		
固定資産売却損	—	55
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	403	—
出資金評価損	—	172
関係会社整理損	—	270
特別損失合計	403	501
税金等調整前四半期純利益	16,859	18,952
法人税等	4,999	5,479
四半期純利益	11,859	13,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	546	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,312	12,949

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,859	13,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,720	41
繰延ヘッジ損益	96	264
為替換算調整勘定	△976	△1,590
退職給付に係る調整額	40	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	376	△625
その他の包括利益合計	2,256	△1,944
四半期包括利益	14,115	11,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,889	11,280
非支配株主に係る四半期包括利益	225	247

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,859	18,952
減価償却費	2,595	2,568
減損損失	0	2
のれん償却額	22	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△150
引当金の増減額 (△は減少)	41	376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△42
受取利息及び受取配当金	△1,080	△889
支払利息	1,529	2,105
持分法による投資損益 (△は益)	△2,061	△1,121
負ののれん発生益	—	△1,318
固定資産売却損益 (△は益)	—	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	—
出資金評価損	—	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,658	5,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,666	1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,908	△9,401
その他	54	△437
小計	△27,852	17,664
利息及び配当金の受取額	1,654	2,250
利息の支払額	△1,517	△2,039
法人税等の支払額	△3,452	△6,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,168	11,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	421	△455
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△2,687
有形固定資産の売却による収入	29	96
無形固定資産の取得による支出	△7	△28
投資有価証券の取得による支出	△443	△620
投資有価証券の売却による収入	277	116
事業譲受による支出	—	△66,858
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△193	△210
長期貸付けによる支出	△26	△27
長期貸付金の回収による収入	17	13
その他	△206	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△70,939



(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,609	△30,895
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	200	26,540
長期借入金の返済による支出	△1,564	△3,908
社債の発行による収入	—	29,845
株式の発行による収入	—	8,108
配当金の支払額	△3,242	△3,713
非支配株主への配当金の支払額	△521	△527
非支配株主からの払込みによる収入	7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△473	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,004	55,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,030	△4,715
現金及び現金同等物の期首残高	21,889	27,879
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,048	23,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月2日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,805百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	803,458	44,419	72,790	69,667	990,334	834	991,168	—	991,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	526	0	—	960	93	1,054	△1,054	—
計	803,891	44,945	72,790	69,667	991,295	927	992,223	△1,054	991,168
セグメント利益 (経常利益)	12,637	2,268	983	1,214	17,103	50	17,153	0	17,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,048,373	45,445	74,143	70,863	1,238,826	770	1,239,596	—	1,239,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	393	3	—	806	83	890	△890	—
計	1,048,783	45,839	74,146	70,863	1,239,633	853	1,240,486	△890	1,239,596
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	13,778	1,415	1,712	1,342	18,248	△219	18,028	△1	18,027

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。